農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に 当たっての監査上の取扱い

平成18年 4月13日
改正 平成19年 4月24日
改正 平成20年 7月16日
改正 平成24年 3月22日
最終改正 平成27年 4月14日
日本公認会計士協会

	項番号
I 本実務指針の適用範囲	
1. 適用範囲	1
2. 背景	4
3. 定義	6
II 監査上の留意点	
1. 監査契約の締結における考慮事項	
(1) 一般目的の財務報告の枠組み	7
(2) 準拠性の枠組み	9
(3) 財務報告の枠組みの受入可能性	11
2. 監査の計画と実施における考慮事項	
(1) 債務保証損失引当金	12
(2) 保証責任準備金	20
(3) JASTEM等電算システムを利用する財務諸表項目	23
(4) 「基金」の取扱い	26
(5) 継続企業の前提に関する検討	28
(6) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案 （又は損失処理案）に関して監査人が実施する手続	29
(7) 理事者確認書	31
3. 意見の形成と監査報告における考慮事項	34
III 適用時期	37
付録	
付録1 理事者確認書の文例	
付録2 監査報告書 無限定意見の文例	

《 I 本実務指針の適用範囲》

《 1. 適用範囲》

1. 本実務指針は、農業信用保証保険法（以下「法」という。）第42条第3項に基づいて農業信用基金協会（以下「基金協会」という。）が作成した事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他の注記及び剰余金処分案（又は損失処理案）の監査に当たって、監査人が留意すべき事項を取りまとめたものである。
2. 本実務指針の適用に際し関連する監査基準委員会報告書等は主に以下のとおりである。
 - ・ 監査基準委員会報告書560「後発事象」
 - ・ 監査基準委員会報告書580「経営者確認書」（以下「監基報580」という。）
 - ・ 監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」（以下「監基報700」という。）
 - ・ 監査基準委員会報告書705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」
 - ・ 監査基準委員会報告書706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」
 - ・ 監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」
 - ・ 監査・保証実務委員会報告第76号「後発事象に関する監査上の取扱い」
 - ・ 監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」なお、適用に際しては、本実務指針に記載されている監査基準委員会報告書のみでなく、個々の監査業務に関連する全ての監査基準委員会報告書と併せて理解されるものである（監査基準委員会報告書200「財務諸表監査における総括的な目的」（以下「監基報200」という。）第17項から第19項及び第21項）。
3. 本実務指針は、前項の監査基準委員会報告書等に記載された要求事項を遵守するに当たり、当該要求事項及び適用指針と併せて適用するための指針を示すものであり、新たな要求事項は設けていない。

《 2. 背景》

4. 農業協同組合等が行う農業者等に対する貸付について、その債務の保証を行うことを主たる業務とする基金協会の制度を定める法は、平成16年6月に改正され、公認会計士又は監査法人（以下「公認会計士等」という。）による会計監査が平成17年度から導入された。また、公認会計士等監査の導入に合わせ、「農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（内閣府・農林水産省令第6号）（以下「会計命令」という。）が平成17年3月31日に公布、同年4月1日に施行され、平成17年度から基金協会が準拠すべき会計基準が整備された。

会計命令の施行により基金協会の会計に適用される新会計基準は、債務保証損失引当金の新規計上に加え、求償権償却引当金の算定方法や勘定科目体系など、平成16年度までの会計処理と大きく異なっていたことから、監査導入初年度においては、新会計基準への対応を巡り、現場レベルで混乱がみられたところである。

5. 本実務指針は、上記を踏まえ、基金協会の監査に当たって監査人が留意すべき事項を取りまとめたものである。その後、平成26年2月18日に企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」では、特別目的の監査、準拠性に関する意見等が新たに明記されたことから、これらの整理を踏まえ、本実務指針の見直しを行った。

《 3. 定義》

6. 本実務指針において使用する用語の定義は、以下のとおりである。

(1) 決算関係書類

決算関係書類とは、基金協会が作成する事業報告書(会計に関する部分に限る。)、財産目録、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他の注記及び剰余金処分案(又は損失処理案)をいう。

(2) 財務諸表

財務諸表とは、基金協会が作成する決算関係書類のうち貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記をいう。

(3) 法

法とは、農業信用保証保険法をいう。

(4) 会計命令

会計命令とは、内閣府・農林水産省令である「農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」をいう。

(5) 法令

法及び会計命令を合わせて法令という。

(6) 附則

附則とは、会計命令に付随的に規定された命令をいう。

《 II 監査上の留意点》

《 1. 監査契約の締結における考慮事項》

《(1) 一般目的の財務報告の枠組み》

7. 一般目的の財務報告の枠組みとは、広範囲の利用者に共通する財務情報に対するニーズを満たすように策定された財務報告の枠組みのことをいう(監基報700第6項(2)、監基報200 A4項)。
8. 基金協会が作成する決算関係書類の作成基準は、会計命令で定められている。決算

関係書類の利用者は、法第42条第2項により、出資者である会員と債権者が想定されている。会員となる資格は、法第14条により、基金協会の区域内に住所を有する農業者等及び基金協会の区域の全部又は一部をその区域とする地方公共団体であり、相当数の利用者が想定されており、会計命令は、そのような利用者を想定して定められている。したがって、財務報告の枠組みは一般目的の財務報告の枠組みと整理することとした。

《(2) 準拠性の枠組み》

9. 財務諸表の適正表示を達成するために、追加開示の明示的な規定が存在する場合であっても、追加開示の明示的な規定の設定趣旨、又は、同一種類の事業体に対して適用される、認知されている会計基準設定主体により透明性のあるプロセスに従って適正表示を意図して策定された一般目的の会計の基準（以下「一般に公正妥当と認められる会計の基準」）との差異の程度を考慮し、適正表示の枠組みか否かを判断する必要がある。
10. 基金協会の財務諸表作成基準である、会計命令第11条においては、追加開示に関する事項が定められている。

しかし、基金協会が作成する財務諸表に含まれている求償権償却引当金、保証責任準備金及び債務保証損失引当金については、以下のような原則的な会計処理方法が、会計命令の本則に規定されているものの、附則において、例外的な会計処理方法を、当分の間、適用することも認められている。この例外的な会計処理方法は、一般に公正妥当と認められる会計の基準とは異なるものである。

したがって、基金協会に適用される財務報告の枠組みは、形式的に適正表示を達成するための追加開示の規定があるものの、一般に公正妥当と認められる会計の基準と異なる会計処理方法を容認するものであることから、準拠性の枠組みとして整理することとした。

(1) 求償権償却引当金

求償権償却引当金の額は、会計命令第32条第3項において、求償権について債務者ごとに取立不能のおそれがある場合に、取立不能の見込額とすることが求められている。

しかし、附則では、求償権償却引当金の額は、過年度の求償権の回収実績などの附則付録第1に定められた一定の算式により算出することが、当分の間、容認されている。

(2) 保証責任準備金

保証責任準備金の額は、会計命令第43条第2項において、次年度以降通常予測を超えて発生する保険事故に係る損失に備えて、会計命令の付録（第43条関係）の算式に基づき算出することが求められている。

しかし、附則では、保証責任準備金の額は、区分された資金種類ごとに会計命令の付録（第43条関係）の算式に基づき算出される額の合計額が前年度までに積み立てられた保証責任準備金の額を超える場合、その超える額に6分の1を乗じて得た額に前年度までに積み立てられた額を加えた額とすることが、当分の間、容認されている。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証損失引当金の額は、会計命令第50条第2項において、事業年度終了の時の保証残高を被保証者の財務状況及び返済能力に応じて被保証者ごとに区分し、当該区分ごとの事故率及び回収不能率を用いた合理的な基準により算出することが求められている。

しかし、附則では、債務保証損失引当金の額は、大口保証案件（事業年度末の保証債務残高の上位500件（残高5,000万円以上を含む。））については、当該保証案件ごとに被保証先の財務状況及び返済能力を個別に把握し、個別に予想される損失額を引き当てるが、大口保証案件以外の保証先については、資金種類ごとに附則付録第2の算式により算出された額とすることが、当分の間、容認されている。

《(3) 財務報告の枠組みの受入可能性》

11. 監査人は、財務諸表の作成において適用される財務報告の枠組みが受入可能なものであるかどうかを判断することが求められている（監査基準委員会報告書210「監査業務の契約条件の合意」（以下「監基報210」という。）第4項(1)）。

基金協会の決算関係書類の監査は、法により義務化されており、基金協会が作成する財務諸表に係る会計基準も、会計命令により整備されている。

このような法令により規定されている財務報告の枠組みは、反証がない限り、企業が作成する一般目的の財務諸表のための財務報告の枠組みとして受入可能なものであると推定される（監基報210 A9項）。

《2. 監査の計画と実施における考慮事項》

《(1) 債務保証損失引当金》

《① 算出方法》

12. 平成17年度決算より、債務保証の損失に備えるための引当金として債務保証損失引当金の計上が新たに義務付けられている（会計命令第50条第1項）。
13. 当該引当金は、事業年度終了の時の保証残高を被保証者の財務状況及び返済能力に応じて被保証者ごとに区分し、当該区分ごとの事故率及び回収不能率を用いた合理的な基準により算出することとされている（会計命令第50条第2項）。

一方、直ちに「合理的な基準」を作成することが困難である基金協会に配慮し、当分の間、第50条第2項の規定にかかわらず、以下の大口保証案件を除く自己リスク保

証債務残高に対し、過去10年間における保証債務の弁済実績率及び回収実績率を乗じて算出される額とすることができるとされている（附則第4項前段（以下「一括法」という。))。

14. 債務保証損失引当金の監査に際しては、いずれの算出方法を採用したかが会計方針に記載されていることを確かめる。

《②大口保証案件に係る取扱い》

15. 事業年度末の保証債務残高の上位500件（残高5,000万円以上を含む。）の大口保証案件については、一括法の適用対象外とし、「当該保証案件ごとの被保証者の財務状況及び返済能力を個別に把握し、個別の予想される損失額に対し引き当てること」とされている（附則第4項後段）。
16. 上記の個別引当に当たって必要となる被保証者の財務状況等の把握は、基本的には基金協会自らが行うべきものである。しかしながら、被保証者との接触は専ら農業協同組合（以下「JA」という。）等の融資機関が行っていること、基金協会が被保証者の財務状況等の把握及び分析を行うことは体制的に難しいこと等から、これらの情報についてはJA等融資機関から提供を受けることが予定されている（「農協系統金融機関から農業信用基金協会へのデータの円滑な提供について」（農林水産省経営局長17経営第2596号 平成17年8月1日））。
17. 大口保証案件に係る個別引当の監査に際しては、JA等融資機関から提供を受けた情報の信頼性について監査人として正当な注意を払い、当該情報の精度が大口保証案件に係る債務保証損失引当金の算定に及ぼす影響を勘案し、監査人の判断に基づいて、必要と認める監査手続を実施する。
18. 監査人は、基金協会が自らの責任の下に、例えば、以下の作業を行うことにより、JA等融資機関の情報の信頼性について精査していることを確かめる。
 - (1) JA等融資機関の自己査定マニュアルを閲覧し、債務者区分の判定方法の妥当性等を確認する。また、JA等融資機関に対し自己査定の方法等について、必要に応じて照会を行う。
 - (2) 当該大口保証案件に関して、基金協会が保有する延滞情報等に照らし、JA等融資機関の債務者区分の判定結果に不整合がないか確認する（個別に債務者の情報を徴求する先（要管理先以下の先）の網羅性を確認する。）。
 - (3) 個別調書徴求先（要管理先以下の先）について、JA等融資機関から入手した被保証者の査定資料を閲覧し、債務者区分の妥当性及び個別調書に記載された翌年度代位弁済希望額の合理性等について検討する。
19. 監査人が大口保証案件に係る個別引当の妥当性を検証するに際しては、特に以下の事項に留意する。
 - (1) 個別引当の検討対象は、債務者単位ではなく保証案件単位であること。

- (2) 要引当額は、JA等融資機関の翌年度代位弁済希望額を基礎とし、基金協会の判断による翌事業年度代位弁済見込額に基づき算定されるが、両者が相違する場合は、その差異理由と翌事業年度代位弁済見込額の妥当性について確認すること。
- (3) 代位弁済見込額について担保(保証を含む。)による回収を見込んでいる場合は、その評価の妥当性に留意すること。

《(2) 保証責任準備金》

20. 保証責任準備金は、通常の前測を超えて発生する保証事故による損失に備えるための準備金として積立てが義務付けられている(会計命令第43条第1項)。
21. 将来の代位弁済リスクに対しては、平成17年度から債務保証損失引当金の計上が求められているが、債務保証損失引当金は当期末の保証債務に係る損失見込額に備えるための引当金であり、保証責任準備金は次年度以降通常の前測を超えて発生する保証事故に係る損失に備えるための準備金であると整理されている。すなわち、保証責任準備金は、地域における農業経営に資する保証引受機関として基金協会の保証基盤の充実強化を図る上で特に重要であるとの認識から、会計命令において積立てが義務付けられているものである。
22. 一般に公正妥当と認められる会計の慣行によれば、将来の予想取引に係る損失に備えるための準備金を負債計上することや、費用収益の対応にかかわらず、一定の保証債務残高に対して一定率を乗じて算出する計上方法などについて議論はあるが、保証基盤の充実強化の趣旨に鑑み、法令においてその積立てが義務付けられているものであることから、監査上も容認することとする。

《(3) JASTEM等電算システムを利用する財務諸表項目》

23. 基金協会の信用事業に関する事務処理は、各都道府県の信用農業協同組合連合会等に対し、JA等が利用する電算システムの利用を委託することにより行われている。従来、この電算システムは各県独自のもので使われていたが、平成14年度以降、全国統一の仕様に基づくシステム(JASTEM)への移行が進められた結果、平成18年5月をもってJASTEMへの全県移行が完了している。
24. 基金協会の財務諸表項目のうち保証債務(見返)及び未経過保証料の残高は、各県基金協会が独自に管理・計算しているもの以外は、当該電算システムからの還元情報を利用することとなる。また、上記項目に関連して、保証責任準備金、債務保証損失引当金及び保証料の計上額は、当該情報を利用して算定されることとなる。
25. このように、重要な財務諸表項目については、JASTEM等電算システムの情報を利用することとなる。監査人は、当該財務諸表項目の重要性を踏まえ、利用する情報の信頼性については、監査人として正当な注意を払い、必要と認める監査手続を実施する。
- なお、監査人は、基金協会が自らの責任の下に、JASTEM等電算システムの情報の信

頼性について検証していることを確かめる。

《(4) 「基金」の取扱い》

26. 基金協会は、出資金、繰入金（基金に繰り入れた過年度の剰余金）及び交付金（代位弁済に充てるために都道府県等から交付された金銭）について、保証債務の弁済に充てるための「基金」として、預金若しくは金銭信託又は国債若しくは地方債等の有価証券により管理しなければならないとされている（法第9条）。
27. 一般に公正妥当と認められる会計の慣行上、利益剰余金を繰越欠損金の填補に充てることは認められるが、過年度剰余金の累積である繰入金については、法令において欠損の填補に充てることが予定されていないことから、繰入金を繰越欠損金の填補に充てることはできないことに留意する。

《(5) 継続企業の前提に関する検討》

28. 重要な当期損失を計上する場合などにおいては、会計命令第52条別紙様式第1号の（記載上の注意）1(1)に基づく継続基金協会の前提に関する注記の要否とともに、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に従い、注記内容が適切かどうかについて監査上留意する。

《(6) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案（又は損失処理案）に関して監査人が実施する手続》

29. 法第42条第3項に基づく監査人の監査対象は、貸借対照表、損益計算書のほか事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案（又は損失処理案）とされており、農林水産省経営局長通知「農業信用基金協会に対する公認会計士又は監査法人の監査について」（17経営第1904号平成17年6月17日）（以下「監査通知」という。）において、監査報告書には以下の事項を記載することとされている。
 - (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に従い基金協会の状況を正しく示しているか否か
 - (2) 財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しないときは、その旨
 - (3) 利益の処分又は損失の処理に関する議案が法令及び定款に適合しているか否か
30. これらの意見を表明するに当たっては、具体的には以下の手続を実施すると考えられる。
 - (1) 事業報告書の記載事項のうち会計に関する部分とは、会計監査の実施過程において検証し得る基金協会の会計帳簿の記録に基づく金額及びその金額を基礎としたその他の記載をいい、会計帳簿に基づかない数値及びその他の記載は含まれない。そのため、事業報告書（会計に関する部分）は、監査済みの貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記と整合していることを確かめる。

- (2) 財産目録に記載された財務数値は、監査済みの財務諸表及び会計帳簿と整合していることを確かめる。
- (3) 剰余金処分案又は損失処理案は、法令及び定款に準拠して作成されていることを確かめる。

《(7) 理事者確認書》

31. 監基報580に基づき、基金協会の監査においても、監査意見表明に当たって理事者からの書面による確認手続を実施する。
32. 理事者確認書には、確認事項について最終的な責任を有する理事者である会長理事又は理事長の署名（又は記名捺印）を求める。
33. 監基報580の内容を踏まえ、基金協会における用語等を考慮した理事者確認書の文例（無限責任監査法人の場合で、指定証明であるとき）は、付録1のとおりである。なお、状況に応じて適宜修正して使用する。

《3. 意見の形成と監査報告における考慮事項》

34. 会計方針の変更をした場合は、監査通知において、会計方針の変更が相当か否か及びその理由の記載を求めている（監査通知2(2)⑤）が、会計命令に従い（会計命令第59条第3項）注記を適切に行っており、利用者が財務諸表を利用するに当たって、当該事項を強調し注意を喚起する必要があると監査人が判断した場合、監査報告書における強調事項で対応することになると考えられる。
35. 監査報告書の宛先については、基金協会の場合、法において理事会が機関として位置付けられていないことから、会長理事又は理事長とする。
36. 財務諸表が法令及び定款に準拠して作成されていると認められた場合の監査報告書（無限責任監査法人の場合で、指定証明であるとき）の文例は、付録2のとおりである。

《Ⅲ 適用時期》

37. 本報告は、平成18年3月31日以後終了する事業年度から適用する。
38. 業種別委員会報告第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たっての監査上の取扱い」の改正について（平成19年4月24日）は、平成19年3月31日以後終了する事業年度に係る監査から適用する。
39. 「業種別委員会報告第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たっての監査上の取扱い」の改正について」（平成20年7月16日）は、平成20年7月16日から適用する。
40. 「業種別委員会報告第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に

当たっての監査上の取扱い」の改正について」（平成24年3月22日）は、平成24年3月31日以後終了する事業年度に係る監査から適用する。

41. 「業種別委員会報告第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たっての監査上の取扱い」の改正について」（平成27年4月14日）は、平成27年4月14日以後終了する事業年度に係る監査から適用する。ただし、同日以後発行する監査報告書から適用することを妨げない。

以 上

《付録》

《付録1 理事者確認書の文例》

平成×年×月×日

〇〇監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 〇〇〇〇 殿

(注1)

〇〇農業信用基金協会

会長理事（又は理事長）（署 名）
（又は記名捺印）

本確認書は、当農業信用基金協会（以下「基金協会」という。）の平成×年4月1日から平成×年3月31日までの第×期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他の注記及び剰余金処分案（以下「決算関係書類」という。）の以下の事項について、貴監査法人（注1）が意見を表明するに際して提出するものです。

- (1) 財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記は、「農業信用保証保険法」及び「農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して作成されているかどうか
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項は、法令及び定款に従い基金協会の状況を正しく示しているかどうか
- (3) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているかどうか
- (4) 剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているかどうか

私は、下記のとおりであることを確認します。（注2）

記

決算関係書類

1. 私は、平成×年×月×日付けの（平成×年×月期に係る）監査契約書に記載されたとおり、以下の責任を果たしました。
 - (1) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記は、法令及び定款に準拠して作成しております。
 - (2) 事業報告書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、貸借対照表、

損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記に基づき作成しております。

(3) 財産目録は、貸借対照表及び会計帳簿と合致しております。

(4) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しております。

2. 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類を作成するために、理事者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は理事者にあることを承知しております。

3. 時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。(注3)

4. 理事又は監事との取引による理事又は監事に対する金銭債権債務は、法令及び定款に準拠して適切に処理し、かつ注記しております。(注3)

5. 決算日後本確認書の日付までに発生した決算関係書類に重要な影響を及ぼす事象は、全て計上又は注記されております。(注3)

6. 決算関係書類を作成する場合にその影響を考慮すべき、既に認識されている又は潜在的な訴訟事件等(注4)は全て、法令及び定款に準拠して適切に処理又は注記されております。(注3)

7. 未修正の虚偽表示が及ぼす影響は、個別にも集計しても決算関係書類全体に対して重要ではないものと判断しております。未修正の虚偽表示の一覧は、本確認書に添付されております。(注3)

8. 主務官庁からの通告・指導等で決算関係書類に重要な影響を与える事項はありません。

9. 決算関係書類の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える事業計画や意思決定はありません。

10. 契約不履行の場合に決算関係書類に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、全て遵守しております。

11. 決算関係書類に注記しているものを除き、所有権に制約がある重要な資産はありません。

12. 大口保証案件に係る債務保証損失引当金の計上額は、JA等融資機関から提供を受けた被保証者の情報を自らの責任の下に精査した上で算定しております。

13. 貸借対照表に計上されている保証債務(見返)残高及び未経過保証料並びに損益計算書に計上されている保証料については、JASTEMの還元情報の内容を自らの責任の下に検証の上で利用しております。

14. 監査人が記載することが適切であると判断したその他の確認事項

提供する情報

15. 貴監査法人(注1)に以下を提供いたしました。

(1) 記録、文書及びその他の事項等、決算関係書類の作成に関連すると認識して

いる全ての情報を入手する機会

- (2) 本日までに開催された総会及び理事会の議事録並びに重要な稟議書又は契約書
 - (3) 貴監査法人（注1）から要請のあった監査のための追加的な情報
 - (4) 監査証拠を入手するために必要であると貴監査法人（注1）が判断した、基金協会の理事及び監事並びに職員への制限のない質問や面談の機会
16. 全ての取引は会計記録に適切に記録され、決算関係書類に反映されております。
 17. 不正による決算関係書類の重要な虚偽表示の可能性に対する理事者の評価を貴監査法人（注1）に示しております。
 18. 基金協会に影響を及ぼす不正又は不正の疑いがある事項に関して、以下の全ての情報を貴監査法人（注1）に提供いたしました。
 - (1) 理事者による不正又は不正の疑い
 - (2) 内部統制において重要な役割を担っている職員による不正又は不正の疑い
 - (3) 上記以外の者による決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性がある不正又は不正の疑い
 19. 基金協会の職員、元職員、規制当局又はその他の者から入手した決算関係書類に影響を及ぼす不正の申立て又は不正の疑いがある事項に関する全ての情報を貴監査法人（注1）に提供いたしました。
 20. 決算関係書類を作成する場合にその影響を考慮すべき違法行為又は違法行為の疑いに関して認識している全ての事実を貴監査法人（注1）に提示いたしました。
 21. 決算関係書類を作成する場合にその影響を考慮すべき訴訟事件等（注4）又はそれらの可能性に関して認識している全ての事実を貴監査法人（注1）に提示いたしました。
 22. 理事又は監事との取引を貴監査法人（注1）に提示いたしました。
 23. 監査人が記載することが適切であると判断したその他の確認事項

以 上

（注1）① 監査人が無限責任監査法人の場合で、指定証明でないときには、以下とする。

〇〇 監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 〇 〇 〇 〇 殿

② 監査人が有限責任監査法人の場合は、以下とする。

〇〇 有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 〇 〇 〇 〇 殿

③ 監査人が公認会計士の場合には、以下とし、確認書本文中の「貴監査法人」は「貴殿」とする。

〇〇〇〇 公認会計士事務所
公認会計士 〇〇〇〇 殿

(注2) 監基報580のA4項からA6項に該当する場合には、以下のいずれかの文言への修正を考慮する。

- ・ 私が知り得る限りにおいて、下記のとおりであることを確認します。
- ・ 私は、適切な情報を入手するために必要であると考えた質問を行った上で、下記のとおりであることを確認します。
- ・ 私は、適切な情報を入手するために必要であると考えた質問を行った上で、私が知り得る限りにおいて、下記のとおりであることを確認します。

(注3) 該当する事項がない場合には、その旨を記載する等適宜修正する。

(注4) 訴訟事件等とは、訴訟、賠償請求、更正、査定及び賦課並びにこれらに準ずる事象をいう。

《付録2 監査報告書 無限定意見の文例》

独立監査人の監査報告書

平成×年×月×日

〇〇農業信用基金協会

会長理事 〇〇〇〇 殿

〇〇 監 査 法 人

指 定 社 員

公認会計士 〇〇〇〇 印

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 〇〇〇〇 印

業 務 執 行 社 員

(注1)

<財務諸表監査>

当監査法人（注2）は、農業信用保証保険法第42条第3項の規定に基づき、〇〇農業信用基金協会の平成×年4月1日から平成×年3月31日までの第×期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、「農業信用保証保険法」及び「農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人（注2）の責任は、当監査法人（注2）が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人（注2）は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人（注2）に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人（注2）の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人（注2）は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人（注2）は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人（注2）は、上記の財務諸表が、すべての重要な点において法令及び定款に準拠して作成されているものと認める。

<農業信用保証保険法が要求する事業報告書、財産目録及び剰余金処分案（注3）に対する報告>

当監査法人（注2）は、農業信用保証保険法第42条第3項の規定に基づき、〇〇農業信用基金協会の平成×年4月1日から平成×年3月31日までの第×期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案（注3）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。（注4）

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案（注3）に対する理事者の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した剰余金処分案（注3）を作成することにある。

監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに剰余金処分案（注3）が法令及び定款に適合しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案（注3）に対する監査意見

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項は、法令及び定款に従い基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録は、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。

(3) 剰余金処分案(注3)は、法令及び定款に適合しているものと認める。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員(注2)の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) ① 監査人が無限責任監査法人の場合で、指定証明でないときには、以下とする。

〇〇 監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 〇〇〇〇 印

業務執行社員 公認会計士 〇〇〇〇 印

② 監査人が有限責任監査法人の場合は、以下とする。

〇〇 有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 〇〇〇〇 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 〇〇〇〇 印

③ 監査人が公認会計士の場合には、以下とする。

〇〇〇〇 公認会計士事務所

公認会計士 〇〇〇〇 印

〇〇〇〇 公認会計士事務所

公認会計士 〇〇〇〇 印

(注2) 監査人が公認会計士の場合には、「私」又は「私たち」とする。

(注3) 基金協会が剰余金処分案でなく損失処理案を作成している場合には、損失処理案とする。

(注4) 会計監査人が交代し、後任の会計監査人が事業報告書の前事業年度以前の会計に関する部分につき報告を行わない場合には、以下とする。

【監査の対象】

「ただし、当監査法人は、第×期事業年度に会計監査人に選任されたため、事業報告書に記載されている事項のうち第△期事業年度以前の会計に関する部分は、前

任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。」

【事業報告書に対する報告】

「事業報告書（第×期事業年度の会計に関する部分に限る。）」

監査を実施した事業年度が2期以上の場合には、

「事業報告書（第×期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）」